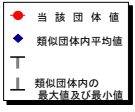


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県湯河原町

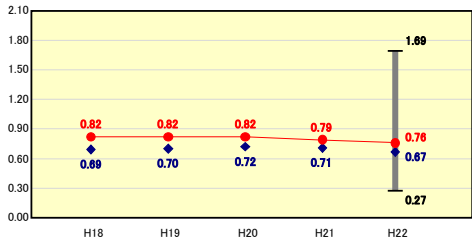
人口	27,185	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	40.99	km ²	実収実収赤字比率	-	%
歳入総額	8,592,014	千円	実収実収公債費比率	91.1	%
歳出総額	8,398,298	千円	実収実収将来負担比率	91.1	%
実収実収差	157,942	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	5,682,281	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	7,084,377	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力指数 [0.76]

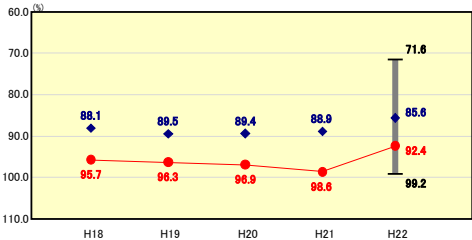
類似団体内順位 43/139 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.09%上回っているが、町の主要産業である観光業の低迷や人口減少と高齢化率の同時進行により、さらなる町税等の減収が見込まれる。町の総合計画「ゆがわら2011」プランに沿い、魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくりなどの政策を推進するとともに、歳出見直しによる行政の効率化を進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 [2.4]

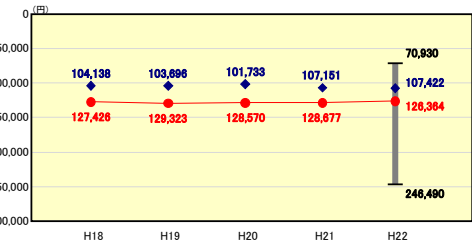
類似団体内順位 128/139 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4



経常収支比率の分析欄
 地域手当の廃止や、一般事務職員の10%削減を目指した政策を行い、人件費を抑制(前年度比△4.1%)したほか、地方債の償還も前年度の繰上償還などによりピークを過ぎたこともあり、前年度を下回る結果となったが、類似団体平均と比較して依然高い水準にあり、今後も職員の湯河原町定員適正化計画により定員管理や歳出削減に努める。

人件費・物件費等の状況 [168,964]

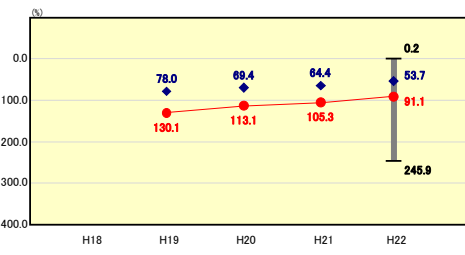
類似団体内順位 115/139 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、主に真鶴町及び熱海市泉地区を管轄とする消防職員や観光温泉地として観光事業を行う商工関係などの職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。人件費については指定管理者制度を含めた民間委託の推進などにより、保育士、消防職員などの専門職を除いた一般事務等職員を10.3%削減(対平成19年度比)したが、今後よりいっそうの人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況 [171]

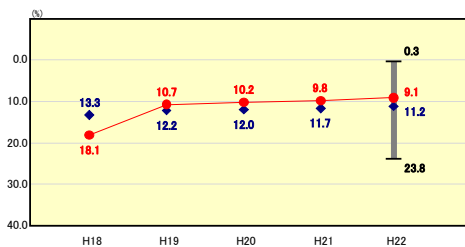
類似団体内順位 105/139 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9



将来負担比率の分析欄
 将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、一般会計及び下水道会計の地方債残高の縮小により、全体として比率が減少した。地方債残高の抑制や職員適正化計画などにより一層の削減に努める。

公債費負担の状況 [9]

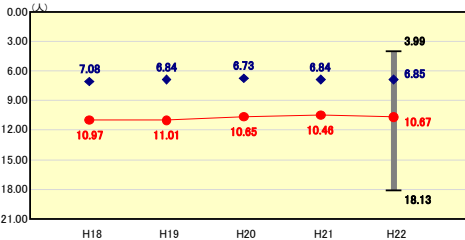
類似団体内順位 43/139 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8



実収公債費比率の分析欄
 平成17年度及び平成18年度は18%を超え許可団体であったが、健全化法の施行により、都市計画税が地方債償還額に充当できるようになり、平成19年度以降は10%台まで改善された。しかし、類似団体平均を下回っているものの、公債費に準ずる費用として、下水道事業への繰出金やごみ処理を行う一部事務組合への補助金が類似団体を上回っており、下水道処理場やごみ処理施設の建設に係る巨額の負担が大きいため、要因である。今後は、町税の減収がさらなる財政構造の硬直化を推し進めるため、保育園の耐震化などの安全対策上やむを得ない事業に限定して、地方債の発行を抑制していく。

定員管理の状況 [67]

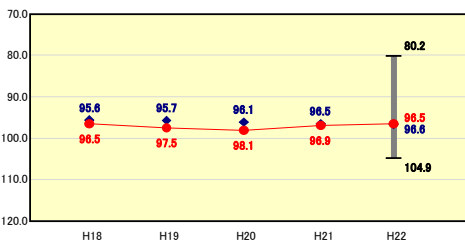
類似団体内順位 131/139 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている主な要因は、隣接市町から業務を委託している消防部門、町立保育園を5園運営している福祉部門及び温泉観光地として観光事業を行う商工部門等があげられ、これら固有の特殊事情によるものと考えられる。今後は職員適正化計画等により、職員数の定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較) [94.5]

類似団体内順位 60/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を0.1%上回っているものの、平均的な位置にある。今後も人事院勧告等を踏まえ、一層の給与の適正化に努める。